

# 平成20年3月期 中間決算短信

(財) 財務会計基準機構会員



平成19年11月13日

上場会社名 **共和レザー株式会社**

上場取引所 東証一部

コード番号 3553

URL <http://www.kyowale.co.jp/>

代表者 取締役社長 野田 直樹

問合せ先責任者 取締役経理部長 鷺見 等

TEL (053) 425-2121

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	19,117	6.9	420	63.7	661	67.1	420	—
18年9月中間期	17,877	0.1	256	△13.2	396	△0.3	△859	—
19年 3月期	37,967	—	1,325	—	1,659	—	308	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	17	16	—	—
18年9月中間期	△35	07	—	—
19年 3月期	12	57	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 144百万円 18年9月中間期 16百万円 19年3月期 45百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	41,696	—	25,764	—	61.0	1,037	45	
18年9月中間期	39,770	—	24,418	—	60.5	982	51	
19年 3月期	42,252	—	25,387	—	59.3	1,021	94	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 25,416百万円 18年9月中間期 24,070百万円 19年3月期 25,036百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	
	百万円	百万円	百万円	期末残高
19年9月中間期	2,074	△1,287	△115	4,621
18年9月中間期	1,392	△1,364	△124	3,037
19年 3月期	3,159	△2,124	△223	3,948

## 2. 配当の状況

(基準日)	一株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	4 00	5 00	9 00
20年3月期(実績)	4 00	—	9 00
20年3月期(予想)	—	5 00	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	39,000	2.7	1,500	13.2	1,800	8.5	1,150	273.4	46	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (注) 詳細は5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 [(注) 詳細は、12ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 24,500,000株 18年9月中間期 24,500,000株 19年3月期 24,500,000株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 880株 18年9月中間期 766株 19年3月期 820株  
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、14ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	14,567	3.1	248	36.6	443	2.2	322	—
18年9月中間期	14,127	2.6	181	△1.1	434	21.2	△752	—
19年 3月期	30,137	—	989	—	1,387	—	306	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	13	17
18年9月中間期	△30	71
19年 3月期	12	50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	38,434		22,609		58.8	922	86	
18年9月中間期	37,035		21,612		58.4	882	16	
19年 3月期	39,228		22,422		57.2	915	25	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,609百万円 18年9月中間期 21,612百万円 19年3月期 22,422百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	31,000	2.9	1,200	21.3	1,500	8.1	960	213.7	39	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。
- (2) 個別業績予想 1株当たり純利益は、自己株式の株式数の増加（前期末820株、当中間期880株）により39円19銭（平成19年5月14日公表時 39円18銭）へ変更しております。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期のわが国経済は、原油価格の高騰、円高の進行などがありましたものの、企業収益は高水準で推移し、設備投資や雇用者所得の増加を受け、景気は緩やかに拡大を続けました。

このような情勢の中で、当企業グループといたしましては、お客様のニーズに適合した製品の開発や提案を行い、積極的に拡販に努めました結果、連結売上高は191億1千7百万円と前年同期（178億7千7百万円）に比べ6.9%の増加となりました。

用途別の売上高は次のとおりです。

車両用は、新規立上り車種への採用や車両の増産などにより、リサイクル性に優れたTP0（熱可塑性オレフィン）表皮材や軽量の合成皮革「ル・カール」「シルフィー」、塩化ビニルレザーを中心に増加し、107億2千1百万円と前年同期（94億6千4百万円）に比べ13.3%の増加となりました。

壁装用は、住宅業界全体の需要低迷による減少で27億5千6百万円と前年同期（29億4千万円）に比べ6.3%の減少となりました。

産業資材用は、27億4千7百万円と前年同期（27億4千7百万円）と同程度になりました。

靴・履物・雑貨用は、靴・鞆用の合成皮革や椅子用の塩化ビニルレザーの受注好調により、28億9千1百万円と前年同期（27億2千4百万円）に比べ6.1%の増加となりました。

利益につきましては、原材料価格の一段の高騰などがありましたましたが、総力を挙げて内部改善に努めました結果、連結経常利益は6億6千1百万円と前年同期（3億9千6百万円）に比べ67.1%の増加となりました。

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復が継続するものと予想されますが、米国経済、原油価格や為替の動向など依然として予断を許さない状況にあります。

当企業グループの関連する市場におきましても、価格競争の激化、原材料の値上げ圧力など厳しい経営環境が続くものと思われませんが、通期の業績予想につきましては、現時点では平成19年5月14日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

中間連結売上高明細

(単位：百万円, %)

区分	前年中間期 (18.4.1~18.9.30)		当中間期 (19.4.1~19.9.30)		増減		前期 (18.4.1~19.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(用途別)								
車両用	9,464	52.9	10,721	56.1	1,257	13.3	20,319	53.5
壁装用	2,940	16.5	2,756	14.4	△184	△6.3	5,905	15.6
産業資材用	2,747	15.4	2,747	14.4	△0	△0.0	5,932	15.6
家具・履物・ 雑貨用	2,724	15.2	2,891	15.1	167	6.1	5,809	15.3
合計	17,877	100.0	19,117	100.0	1,239	6.9	37,967	100.0

## (2) 財政状態に関する分析

総資産は、前期末（422億5千2百万円）に比べ5億5千6百万円減少し、416億9千6百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少11億4百万円などによるものであります。

一方負債は、前期末（168億6千5百万円）に比べ9億3千3百万円減少し、159億3千2百万円となりました。主な要因は仕入債務の減少5億2千7百万円などによるものであります。

純資産は、前期末（253億8千7百万円）に比べ3億7千6百万円増加し257億6千4百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加3億1千4百万円によるものであります。

当中間期における現金および現金同等物は、前年同期（30億3千7百万円）に比べ、15億8千3百万円増加し、46億2千1百万円となりました。当中間期における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

### （ 営業活動によるキャッシュ・フロー ）

営業活動により獲得した資金は、法人税等の支払額4億1千1百万円などがありましたが、売上債権の減少11億1千3百万円や税金等調整前中間純利益6億6千1百万円、減価償却費8億4百万円などにより20億7千4百万円となりました。

### （ 投資活動によるキャッシュ・フロー ）

投資活動により支出した資金は、有形固定資産の取得による支出9億8千5百万円や投資有価証券の取得による支出6億円などにより12億8千7百万円となりました。

### （ 財務活動によるキャッシュ・フロー ）

財務活動により支出した資金は、配当金の支払などにより1億1千5百万円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は安定的な配当の継続を基本に業績および配当性向等を総合的に勘案してまいりたいと考えております。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実をはかるための投資に充当したく存じます。

なお、当中間期の配当につきましては、前年中間期と同額の1株につき4円とさせていただきます。年間配当では、前年と同額の9円を予定しております。

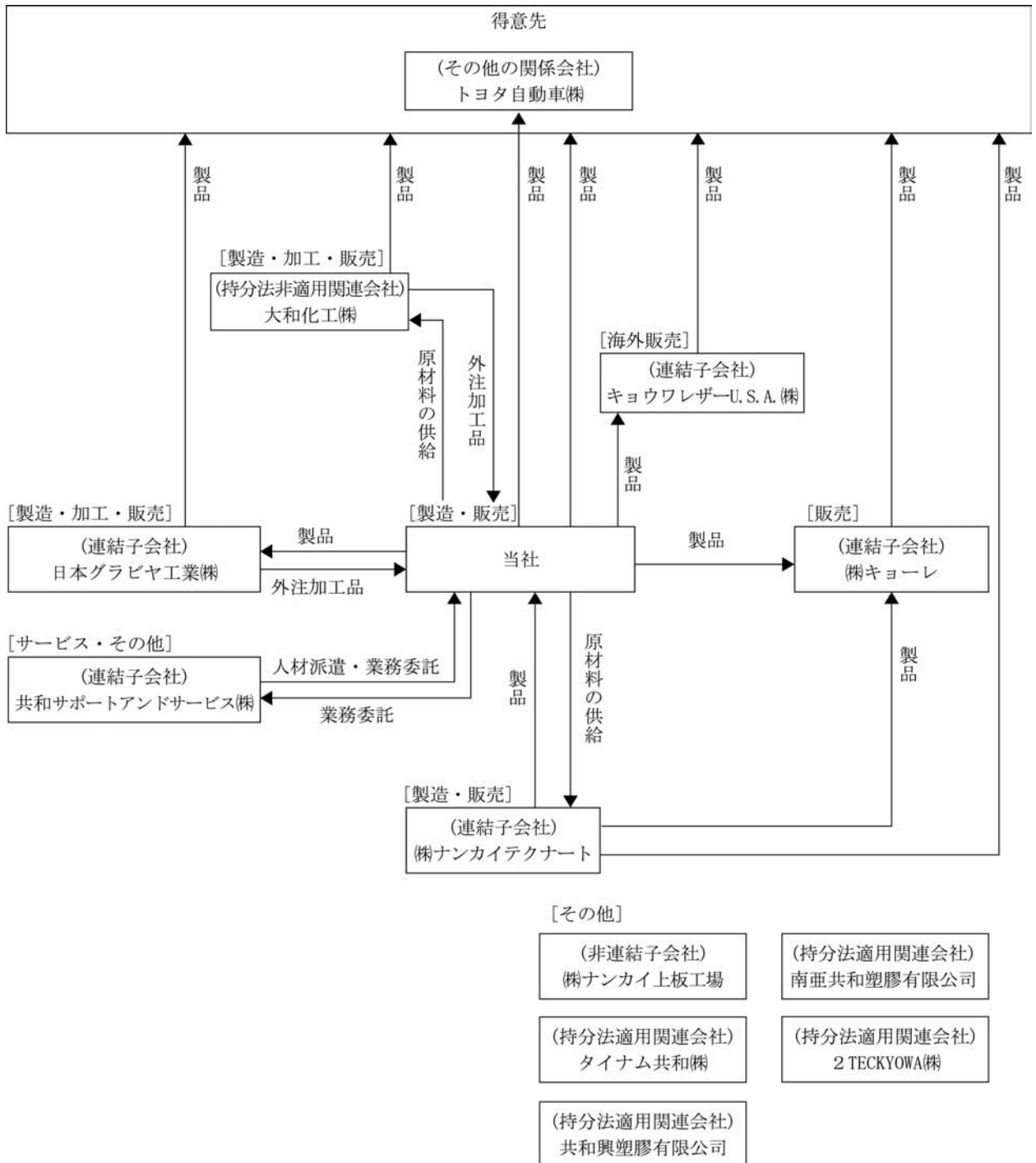
## 2 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社6社および関連会社5社で構成され、その主な事業は各種合成表皮材の製造ならびに販売であります。

また、主な製品の用途は車両用、壁装用、産業資材用および家具・履物・雑貨用であります。

当企業グループの事業に係わる主要な会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、当社はその他の関係会社であるトヨタ自動車(株)に製品の一部を販売しております。



(注) 南亜共和塑膠有限公司、2 TECKYOWA(株)につきましては、重要性が増したため今期より持分法適用会社を含めております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは次に掲げる「経営理念」のもとに、経営、業務および意識を変革し、お客様第一に徹した企業をめざしております。

- ① 「安全は全てに優先」の徹底をはかる。
- ② 創造的研究開発と高度な技術力で、お客様のご要望にお応えする高品位な製品を提供する。
- ③ 世界的視野に立った事業展開と効率的経営を通じて、業容を着実に拡大する。
- ④ 社員の個性を重んじ多様な価値観を共存させ、オープンで活力のある企業風土をつくる。
- ⑤ 人と地球に調和した企業活動を行い、かけがえのない地球環境を守る。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは既存分野の事業構造を再構築し収益性の向上をはかるとともに、技術開発力をたかめ、時代を先取りした創造的な新製品の開発と拡販を進めてまいります。

また、海外専門メーカーとの合弁・提携などによりグローバルビジネスの展開をはかるとともに、環境に関する国際規格 ISO14001 や品質に関する国際規格である ISO9001 を展開し、引き続き地球環境にやさしいものづくりと品質の保証に努めてまいります。

中期的には売上高営業利益率6%以上を目標とし、利益の増大・資本効率の向上に取り組んでまいります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19. 3.31 現在)	当 中 間 期 (19. 9.30 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (18. 9.30 現在)
( 資 産 の 部 )				
<b>流 動 資 産</b>	<b>19,834</b>	<b>19,030</b>	<b>804</b>	<b>17,895</b>
現 金 及 び 預 金	914	2,375	1,461	975
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	11,651	10,546	1,104	10,635
有 価 証 券	3,043	2,255	788	2,072
た な 卸 資 産	3,269	3,224	45	3,358
繰 延 税 金 資 産	508	441	66	427
そ の 他	678	388	290	641
貸 倒 引 当 金	231	202	29	214
<b>固 定 資 産</b>	<b>22,418</b>	<b>22,666</b>	<b>247</b>	<b>21,875</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>11,564</b>	<b>11,434</b>	<b>130</b>	<b>11,614</b>
建 物 及 び 構 築 物	3,030	3,174	143	3,101
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,987	3,770	217	4,223
土 地	3,711	3,709	1	3,711
建 設 仮 勘 定	357	288	68	82
そ の 他	477	491	13	495
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>637</b>	<b>559</b>	<b>78</b>	<b>716</b>
の れ ん	624	546	78	702
そ の 他	13	12	0	13
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>10,215</b>	<b>10,671</b>	<b>456</b>	<b>9,545</b>
投 資 有 価 証 券	7,843	8,142	299	7,544
繰 延 税 金 資 産	1,275	1,237	37	997
そ の 他	1,610	1,801	190	1,514
貸 倒 引 当 金	513	509	4	511
<b>合 計</b>	<b>42,252</b>	<b>41,696</b>	<b>556</b>	<b>39,770</b>

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19. 3.31 現在)	当 中 間 期 (19. 9.30 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (18. 9.30 現在)
( 負 債 の 部 )				
<b>流 動 負 債</b>	<b>14,068</b>	<b>13,321</b>	<b>746</b>	<b>12,574</b>
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	10,412	10,213	199	9,693
未 払 金	1,999	1,672	327	1,006
未 払 法 人 税 等	400	106	293	122
役 員 賞 与 引 当 金	67	32	34	31
そ の 他	1,188	1,296	108	1,720
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,797</b>	<b>2,610</b>	<b>186</b>	<b>2,778</b>
退 職 給 付 引 当 金	2,526	2,464	61	2,536
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	270	145	124	242
<b>負 債 計</b>	<b>16,865</b>	<b>15,932</b>	<b>933</b>	<b>15,352</b>
( 純 資 産 の 部 )				
<b>株 主 資 本</b>	<b>24,964</b>	<b>25,279</b>	<b>314</b>	<b>23,895</b>
資 本 金	1,810	1,810	0	1,810
資 本 剰 余 金	1,586	1,586	0	1,586
利 益 剰 余 金	21,568	21,882	314	20,498
自 己 株 式	0	0	0	0
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>72</b>	<b>137</b>	<b>65</b>	<b>175</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	69	44	24	217
為 替 換 算 調 整 勘 定	2	92	90	42
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>350</b>	<b>347</b>	<b>3</b>	<b>347</b>
<b>純 資 産 計</b>	<b>25,387</b>	<b>25,764</b>	<b>376</b>	<b>24,418</b>
<b>合 計</b>	<b>42,252</b>	<b>41,696</b>	<b>556</b>	<b>39,770</b>



## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)	当 中 間 期 (19.4.1 ~ 19.9.30)	増 減	前 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)
売 上 高	17,877	19,117	1,239	37,967
売 上 原 価	14,862	15,876	1,013	31,099
売 上 総 利 益	3,015	3,241	225	6,867
販売費及び一般管理費	2,758	2,820	62	5,542
営 業 利 益	256	420	163	1,325
営 業 外 収 益	206	358	151	471
受取利息及び配当金	96	119	22	202
そ の 他	109	238	129	268
営 業 外 費 用	66	116	49	137
支 払 利 息	0	0	0	2
そ の 他	66	115	49	135
経 常 利 益	396	661	265	1,659
特 別 利 益				222
投資有価証券売却益				222
特 別 損 失	1,167		1,167	1,197
出資金評価損	796		796	822
貸倒引当金繰入額	371		371	375
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	771	661	1,433	684
法人税、住民税及び事業税	130	118	11	668
法人税等調整額	41	122	164	294
少数株主利益	0	0	1	2
<b>中間(当期)純利益(損失)</b>	<b>859</b>	<b>420</b>	<b>1,279</b>	<b>308</b>

## 中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,810	1,586	21,557	△0	24,953	241	△24	217	354	25,525
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△122		△122					△122
役員賞与			△76		△76					△76
中間純損失			△859		△859					△859
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当中間連 結会計期間中の変動額(純額)						△24	△17	△42	△6	△49
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△1,058	△0	△1,058	△24	△17	△42	△6	△1,107
平成18年9月30日残高	1,810	1,586	20,498	△0	23,895	217	△42	175	347	24,418

当中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	1,810	1,586	21,568	△0	24,964	69	2	72	350	25,387
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△122		△122					△122
中間純利益			420		420					420
自己株式の取得				△0	△0					△0
持分法適用会社の増加に伴う 増加高			16		16					16
株主資本以外の項目の当中間連 結会計期間中の変動額(純額)						△24	90	65	△3	61
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	314	△0	314	△24	90	65	△3	376
平成19年9月30日残高	1,810	1,586	21,882	△0	25,279	44	92	137	347	25,764

前期 (18. 4. 1～19. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	1,810	1,586	21,557	△0	24,953	241	△24	217	354	25,525
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△220		△220					△220
役員賞与			△76		△76					△76
当期純利益			308		308					308
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当連結 会計年度中の変動額(純額)						△172	26	△145	△3	△148
連結会計年度中の変動額合計	—	—	11	△0	10	△172	26	△145	△3	△137
平成19年3月31日残高	1,810	1,586	21,568	△0	24,964	69	2	72	350	25,387

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前年中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)	当中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)	増 減	前 期 (18. 4. 1～19. 3. 31)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益 (損失)	△771	661	1,433	684
2 減価償却費	812	804	△8	1,691
3 のれん償却額	78	78	0	156
4 退職給付引当金の増減額	△14	△61	△47	△24
5 貸倒引当金の増減額	334	△33	△368	354
6 受取利息及び受取配当金	△85	△83	2	△190
7 支払利息	0	0	0	2
8 持分法による投資損益	△16	△144	△127	△45
9 投資有価証券売却益	—	—	—	△222
10 出資金評価損	796	—	△796	822
11 有形固定資産処分損	2	24	22	24
12 売上債権の増減額	184	1,113	928	△816
13 たな卸資産の増減額	33	54	20	132
14 仕入債務の増減額	985	△199	△1,184	1,704
15 役員賞与の支払額	△78	—	78	△78
16 その他	△533	183	717	△546
小計	1,728	2,399	670	3,648
17 利息及び配当金の受取額	93	88	△5	206
18 利息の支払額	△0	△0	△0	△2
19 法人税等の支払額	△428	△411	17	△692
営業活動による キャッシュ・フロー	1,392	2,074	682	3,159
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 有形固定資産 の取得による支出	△1,397	△985	412	△1,816
2 有形固定資産 の売却による収入	—	—	—	5
3 投資有価証券 の取得による支出	△100	△600	△500	△700
4 投資有価証券 の売却による収入	120	300	180	413
5 その他	12	△2	△15	△27
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,364	△1,287	77	△2,124
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入による収入	—	—	—	100
2 短期借入金 の返済による支出	—	—	—	△100
3 配当金の支払額	△122	△112	9	△220
4 少数株主への 配当金の支払額	△2	△2	0	△2
5 その他	△0	△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー	△124	△115	9	△223
<b>IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額</b>	△1	0	1	0
<b>V 現金及び現金同等物 の増減額</b>	△98	673	771	811
<b>VI 現金及び現金同等物 の期首残高</b>	3,136	3,948	811	3,136
<b>VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高</b>	3,037	4,621	1,583	3,948

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### ① 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

#### (イ) 連結の範囲

連結子会社	(5社)	(株)ナンカイトクナート、(株)キョーレ、日本グラビヤ工業(株) キョウワレザーU.S.A.(株)、共和サポートアンドサービス(株)
非連結子会社	(1社)	(株)ナンカイ上板工場

なお、上記の非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準等のいずれにおいても、中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

#### (ロ) 持分法の適用

持分法適用会社	(4社)	タイナム共和(株)、共和興塑膠有限公司、2TECKYOWA(株)、 南亜共和塑膠有限公司
---------	------	---

2TECKYOWA(株)、南亜共和塑膠有限公司につきましては、重要性が増加したことから、当期より持分法適用会社を含めました。

非連結子会社(1社)および関連会社1社(大和化工(株))について、利益基準および利益剰余金基準等のいずれにおいても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないため持分法は適用しておりません。

### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (イ) 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

#### (ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、上記以外は、平成19年6月28日提出の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

#### (会計処理の変更)

当中間期より、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。

平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っております。

各種合成表皮材の売上高・営業利益・資産の額とも全セグメントの売上高・営業利益・資産の額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

2 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める本国の割合がいずれも90%超であるため所在地別セグメント情報は開示しておりません。

3 海外売上高

前年中間期 (18. 4. 1～18. 9. 30)

区 分	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,015	951	474	2,440
連結売上高(百万円)	—	—	—	17,877
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	5.3	2.7	13.7

当中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)

区 分	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,084	1,486	670	3,240
連結売上高(百万円)	—	—	—	19,117
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	7.8	3.5	17.0

前期 (18. 4. 1～19. 3. 31)

区 分	アジア	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,575	1,985	1,290	5,852
連結売上高(百万円)	—	—	—	37,967
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.8	5.2	3.4	15.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) ア ジ ア . . . . . 韓国、中国等
- (2) 北 米 . . . . . 米国
- (3) その他の地域 . . . . . イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高となります。

(1株当たり情報)

前年中間期 (18.4.1~18.9.30)	当中間期 (19.4.1~19.9.30)	前期 (18.4.1~19.3.31)
1株当たり純資産額 982円51銭	1株当たり純資産額 1,037円45銭	1株当たり純資産額 1,021円94銭
1株当たり 中間純損失金額 35円07銭	1株当たり 中間純利益金額 17円16銭	1株当たり 当期純利益金額 12円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間期	当中間期	前期
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△859	420	308
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	△859	420	308
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,499	24,499	24,499

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前中間期	当中間期	前期
純資産の部の合計額(百万円)	24,418	25,764	25,387
純資産額の合計額から控除する金額(百万円)	347	347	350
(うち少数株主持分)	(347)	(347)	(350)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	24,070	25,416	25,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	24,499	24,499	24,499

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(開示の省略)

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19. 3.31 現在)	当 中 間 期 (19. 9.30 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (18. 9.30 現在)
( 資 産 の 部 )				
<b>流 動 資 産</b>	<b>16,286</b>	<b>15,319</b>	<b>966</b>	<b>14,761</b>
現金及び預金	406	1,674	1,268	574
受 取 手 形	2,904	2,818	85	2,718
売 掛 金	7,068	5,931	1,136	6,532
有 価 証 券	3,043	2,255	788	2,072
た な 卸 資 産	2,077	2,158	81	2,140
繰 延 税 金 資 産	355	328	27	284
そ の 他	661	387	273	589
貸 倒 引 当 金	231	236	5	151
<b>固 定 資 産</b>	<b>22,942</b>	<b>23,115</b>	<b>172</b>	<b>22,273</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>9,260</b>	<b>9,180</b>	<b>80</b>	<b>9,244</b>
建 物 及 び 構 築 物	2,395	2,563	167	2,435
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,245	3,094	151	3,440
土 地	2,946	2,946	0	2,946
建 設 仮 勘 定	321	201	119	50
そ の 他	351	374	23	370
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>9</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>9</b>
電 話 加 入 権 等	8	8	0	8
そ の 他	0	0	0	0
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>13,673</b>	<b>13,925</b>	<b>252</b>	<b>13,020</b>
投 資 有 価 証 券	11,652	11,926	273	11,374
繰 延 税 金 資 産	1,003	970	33	689
そ の 他	1,393	1,396	3	1,332
貸 倒 引 当 金	376	368	8	376
<b>合 計</b>	<b>39,228</b>	<b>38,434</b>	<b>794</b>	<b>37,035</b>

(単位：百万円)

科 目	前 期 (19. 3.31 現在)	当 中 間 期 (19. 9.30 現在)	増 減	前 年 中 間 期 (18. 9.30 現在)
( 負 債 の 部 )				
<b>流 動 負 債</b>	<b>14,685</b>	<b>13,807</b>	<b>878</b>	<b>13,313</b>
支 払 手 形	1,077	1,001	75	1,952
買 掛 金	7,475	7,307	167	6,138
未 払 金	1,973	1,702	270	1,031
未 払 法 人 税 等	340	44	295	79
設 備 支 払 手 形	133	149	15	503
預 り 金	3,091	2,990	101	2,973
役 員 賞 与 引 当 金	38	23	15	22
そ の 他	555	586	30	612
<b>固 定 負 債</b>	<b>2,120</b>	<b>2,018</b>	<b>102</b>	<b>2,108</b>
退 職 給 付 引 当 金	1,988	1,951	36	1,993
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	131	66	65	115
<b>負 債 計</b>	<b>16,806</b>	<b>15,825</b>	<b>980</b>	<b>15,422</b>
( 純 資 産 の 部 )				
<b>株 主 資 本</b>	<b>22,411</b>	<b>22,611</b>	<b>200</b>	<b>21,450</b>
資 本 金	1,810	1,810	0	1,810
資 本 剰 余 金	1,586	1,586	0	1,586
資 本 準 備 金	1,586	1,586	0	1,586
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>19,014</b>	<b>19,214</b>	<b>200</b>	<b>18,054</b>
利 益 準 備 金	452	452	0	452
そ の 他 利 益 剰 余 金	18,562	18,762	200	17,601
特 別 償 却 準 備 金	5	3	2	11
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	531	529	1	542
別 途 積 立 金	15,900	15,900	0	15,900
繰 越 利 益 剰 余 金	2,125	2,329	204	1,146
<b>自 己 株 式</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>11</b>	<b>2</b>	<b>14</b>	<b>161</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	11	2	14	161
<b>純 資 産 計</b>	<b>22,422</b>	<b>22,609</b>	<b>186</b>	<b>21,612</b>
<b>合 計</b>	<b>39,228</b>	<b>38,434</b>	<b>794</b>	<b>37,035</b>



## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前年中間期 (18.4.1 ~ 18.9.30)	当 中 間 期 (19.4.1 ~ 19.9.30)	増 減	前 期 (18.4.1 ~ 19.3.31)
売 上 高	14,127	14,567	439	30,137
売 上 原 価	12,059	12,386	326	25,324
売 上 総 利 益	2,068	2,180	112	4,812
販売費及び一般管理費	1,886	1,932	46	3,822
営 業 利 益	181	248	66	989
営 業 外 収 益	310	306	4	512
受取利息及び配当金	240	248	8	374
そ の 他	69	57	12	137
営 業 外 費 用	58	110	52	114
支 払 利 息	24	25	0	50
そ の 他	33	85	52	63
経 常 利 益	434	443	9	1,387
特 別 利 益				222
投資有価証券売却益				222
特 別 損 失	1,171		1,171	1,171
子会社株式評価損	908		908	908
貸倒引当金繰入額	262		262	262
税引前中間(当期)純利益(損失)	736	443	1,180	438
法人税、住民税及び事業税	94	51	43	498
法人税等調整額	78	69	148	365
中間(当期)純利益(損失)	752	322	1,075	306

## 中間株主資本等変動計算書

前年中間期 (18.4.1~18.9.30)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	1,810	1,586	1,586	452	18	559	15,900	2,043	18,973
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩(注)					△6			6	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△16		16	—
剰余金の配当(注)								△122	△122
役員賞与(注)								△45	△45
中間純損失								△752	△752
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△6	△16	—	△896	△919
平成18年9月30日残高	1,810	1,586	1,586	452	11	542	15,900	1,146	18,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△0	22,370	174	174	22,544
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
剰余金の配当(注)		△122			△122
役員賞与(注)		△45			△45
中間純損失		△752			△752
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)			△12	△12	△12
中間会計期間中の変動額合計	△0	△919	△12	△12	△932
平成18年9月30日残高	△0	21,450	161	161	21,612

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間期 (19. 4. 1～19. 9. 30)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	1,810	1,586	1,586	452	5	531	15,900	2,125	19,014
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩					△2			2	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1	—
剰余金の配当								△122	△122
中間純利益								322	322
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△2	△1	—	204	200
平成19年9月30日残高	1,810	1,586	1,586	452	3	529	15,900	2,329	19,214

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	△0	22,411	11	11	22,422
中間会計期間中の変動額					
特別償却準備金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△122			△122
中間純利益		322			322
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)			△14	△14	△14
中間会計期間中の変動額合計	△0	200	△14	△14	186
平成19年9月30日残高	△0	22,611	△2	△2	22,609

前期 (18. 4. 1～19. 3. 31)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	1,810	1,586	1,586	452	18	559	15,900	2,043	18,973
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の取崩(注)					△13			13	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△27		27	—
剰余金の配当(注)								△220	△220
役員賞与(注)								△45	△45
当期純利益								306	306
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△13	△27	—	81	40
平成19年3月31日残高	1,810	1,586	1,586	452	5	531	15,900	2,125	19,014

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△0	22,370	174	174	22,544
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩(注)		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—			—
剰余金の配当(注)		△220			△220
役員賞与(注)		△45			△45
当期純利益		306			306
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			△162	△162	△162
事業年度中の変動額 合計	△0	40	△162	△162	△121
平成19年3月31日残高	△0	22,411	11	11	22,422

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。